

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月14日

**【四半期会計期間】** 第20期第3四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ネクシィーズ

**【英訳名】** Nexyz. Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 太香巳

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町20番4号

**【電話番号】** 03 - 5459 - 7444

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 松井 康弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町20番4号

**【電話番号】** 03 - 5459 - 7444

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 松井 康弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高 (千円)	4,814,871	1,974,325	5,995,027
経常損失 ( ) (千円)	190,006	83,455	295,062
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	533,107	136,922	621,365
純資産額 (千円)		4,854,230	5,533,587
総資産額 (千円)		7,477,616	9,983,349
1株当たり純資産額 (円)		1,843.82	2,474.12
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	429.96	109.44	499.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		31.0	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,290		41,102
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,492		319,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,406,659		525,952
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)		2,371,525	5,087,967
従業員数 (名)		542	460

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

きもの着付教室等の運営、呉服・和装小物等の販売について

当社は、平成21年4月10日をもって株式会社ハクビ（注）の発行済株式のうち、1,672,590株（84.57%）を取得し、子会社化いたしました。

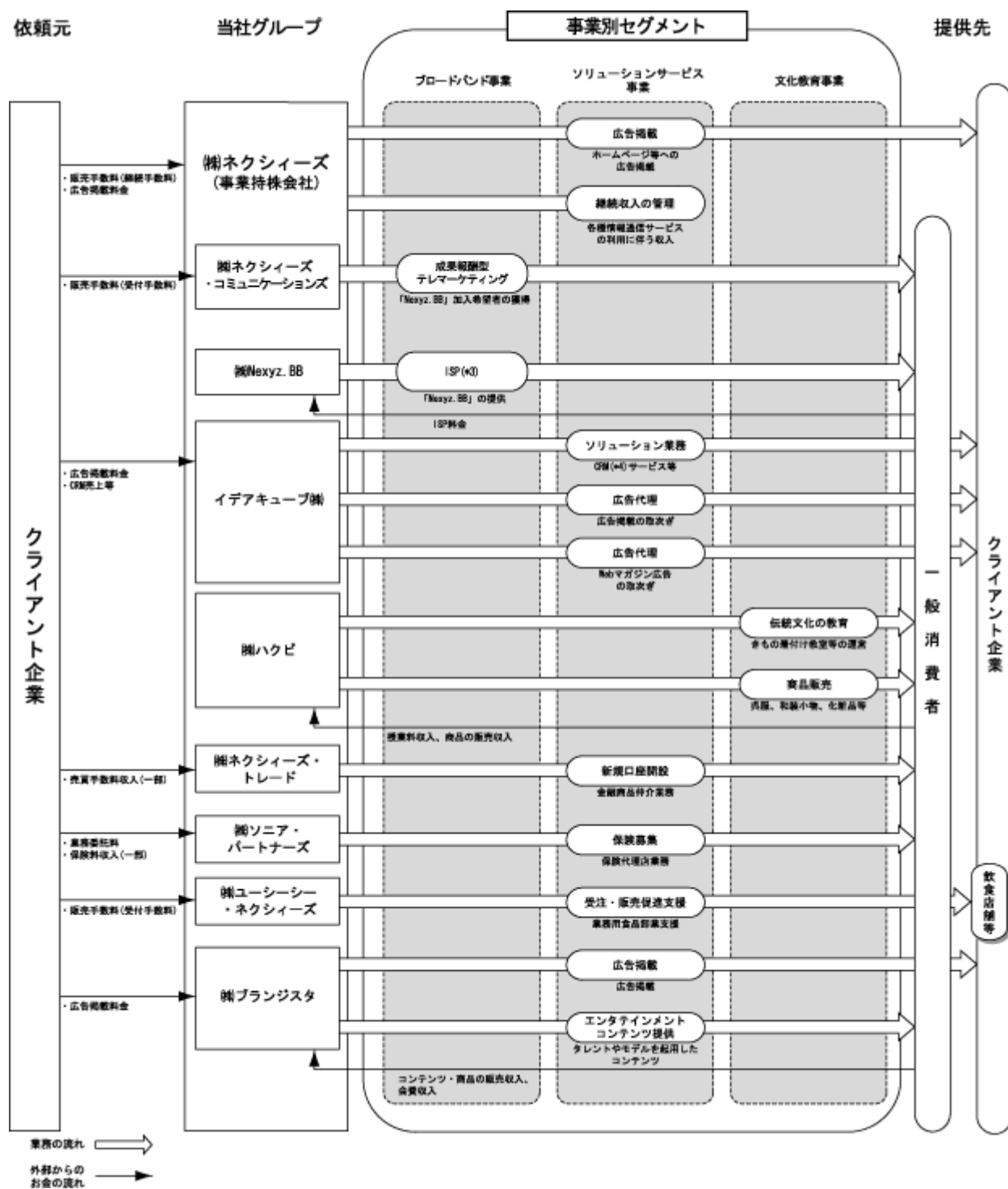
これに伴い、当社グループの事業には株式会社ハクビの事業として、きもの着付、くみひも、ちぎり絵教室の運営、呉服・和装小物等の販売が新たな事業として加わっております。

また、株式会社ハクビは、平成21年5月20日付で、成人式、卒業式、結婚式等の着付・ヘアメイク・写真撮影の業務請負を行う100%出資子会社として、株式会社美楽衣を設立しており、同社も当社の連結子会社となっております。

（注）株式会社ハクビは、平成21年6月25日付で株式会社全国教育産業協会から商号変更しております。

なお、株式会社ハクビが新たに連結子会社となったことにより事業区分の追加が必要となったこと、また特定の既存サービスの重要性が増していることから、当第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントをブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3区分にいたしました。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 上記の図は各連結子会社の主な業務を記載しております。
2. 当社連結子会社は上記会社の他に、ベンチャー企業への投資を行う株Nexyz.VP及び成人式、卒業式等における着付け・ヘアメイク・前撮写真撮影等の請負を行なう株美楽衣があります。
3. ISP：Internet Service Providerの略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピューターをインターネット接続する接続業者。
4. CRM：Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプトです。

### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、新たに関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハクビ (注)2	東京都豊島区	332,769	文化教育事業	84.57	役員の兼任3名
株式会社美楽衣	東京都豊島区	5,000	文化教育事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ハクビは、平成21年6月25日をもって、(株)全国教育産業協会から商号変更しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数にて表記しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	542 ( 633 )
---------	-------------

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の( )内は、非常勤講師、アルバイト及び人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第3四半期連結会計期間の平均人員であります。

3. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において116名増加しているのは、主に株式会社ハクビを連結したことに伴う増加であります。なお、事業の種類別セグメントごとの従業員の状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブロードバンド事業	258 ( 39 )
ソリューションサービス事業	207 ( 54 )
文化教育事業	70 ( 540 )
全社(共通)	7 ( )
合計	542 ( 633 )

#### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	30 ( 3 )
---------	----------

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の( )内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第3四半期会計期間の平均人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
ブロードバンド事業	794
ソリューションサービス事業	577
文化教育事業	602
合計	1,974

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
個人(教室生徒)	593	30.1
ソフトバンクBB株式会社	577	29.3
ソフトバンクペイメントサービス株式会社 (注5)	348	17.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 連結売上高は解約調整引当金を控除して記載しておりますが、本表の相手先別販売高実績は解約調整引当金を控除しておりません。

5. ソフトバンクペイメントサービス株式会社と当社は業務委託契約を締結しております。金額欄には、同社を通して「Nexyz.BB」会員に課金しているISP利用料金の金額を記載しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間から、株式会社ハクビを子会社化したことにより、新たに事業の状況、経理の状況等に関する事項で、経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。なお、下記に記載する事項は、現時点において当社が判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下には新たに追加した事項のみを記載しております。

### 6) 人材の確保について

当社グループでは、持株会社体制に移行してから事業が多様化しております。業務受託型テレマーケティングを中心としたクライアント企業からのB to Cによる販売促進や業務用食品卸業支援サービス、そして金融商品仲介や保険代理店業務、きもの着付の教室の運営など、商品知識について高度な専門性や資格を要する事業展開も行ってあります。そのため、高品質のサービスを提供し続けていくためには、継続的に優秀な人材を確保することが重要となります。

しかしながら、今後の我が国においては、少子化が急速に進むことが予想され、これに伴う人手不足が発生する可能性があります。また、企業の求人件数が求職者の数を大きく上回った場合、人材の確保が困難となる可能性があります。同時に雇用環境の変化は人材確保のための採用コストの負担を増加させる場合があります。これらの結果、当社グループが事業を拡大していくにあたり、必要な人材の確保が計画どおり進まなかった場合、営業機会を逸失し、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 7) 法的規制について

#### 個人情報保護法について

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」を始めとして、様々な顧客の個人情報を取扱う当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏洩に対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化や分散化は勿論のこと、アクセス記録の半永久保存、指紋認証による端末操作や入退室管理システム、各室の監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社の管理本部及び情報通信管理部、グループ会社である株式会社Nexyz.BB、アイデアキューブ株式会社の管理本部は、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)(注1)の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しております。

この他に、平成19年2月6日にアイデアキューブ株式会社において、「プライバシーマーク(注2)」の認証を取得しております。これにより、公的機関(第三者)の立場から安全性が実証されるとともに、営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行っております。また、当第3四半期連結会計期間から、株式会社ハクビを子会社化しており、同社の本社をセキュリティ設備が整った当社グループの本社へ移転しております。同社の取り扱う個人情報の管理体制についても更に強化してまいります。しかしながら、外部からの意図的な攻撃や、意図しない人為的な間違い等により個人情報が漏洩し、対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注1) Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

(注2) 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

### 11) きもの業界の市場動向について

当社連結子会社である株式会社ハクビでは、きもの着付、くみひも、ちぎり絵等の教室を運営しており、特にきもの着付教室が売上に大きく貢献しております。しかしながら、流行や年齢の変化に伴う消費選好の低下により、きもの業界の市場が大きく縮小した場合、きもの着付教室の運営にも支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性

があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。



## 4 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な金融危機が実体経済へと波及し、景気の後退局面を迎えております。企業業績は悪化し、設備投資や個人消費などの内需も減少傾向が続きました。GDPの伸び率は、09年1月～09年3月に3.8%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 1.7%～1.9%の間で推移し、3月以降は4ヶ月連続のマイナスとなり、デフレへの懸念が強まってまいりました。

このような状況の下、当社グループでは各連結子会社の事業を成長、発展させて収益源を多角化すると同時に、自社サービスの比重を高めることで、収益力の強化に努めております。当社グループでは、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」や旅行ウェブマガジン「旅色」の拡充に注力しているほか、平成21年4月10日に株式会社ハクビ（旧商号：株式会社全国教育産業協会）を子会社化し、新たに、きもの着付け教室等の運営、呉服・和装小物等の販売が当社グループの事業に加わりました。また、各種費用の見直しを随時行い、グループ全体で業務の効率化と経費削減に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間においては、売上高1,974百万円、営業損失85百万円、経常損失83百万円、四半期純損失は136百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報の概況は次のとおりです。

#### [ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」を提供しております。「Nexyz.BB」は、説明型テレマーケティングによる営業の強みを活かしてインターネット初心者へのサポートの充実や、キャンペーンの併用による割安なインターネット料金の提案を行うことで、会員が堅調に増加いたしました。「Nexyz.BB」会員から得られる毎月の月額利用料金収入は、サービス提供に伴う運営費用を上回る収入となっております。しかしながら、収益の拡大には会員数の更なる増大が必要であるため、引き続き営業に係る人件費や電話代などの費用も発生しております。また、4月から営業未経験者を中心とした新卒の社員を増員しているため、当第3四半期連結会計期間においては、収支が悪化しております。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高796百万円、営業損失67百万円となりました。

#### [ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業は、主に製品・サービスの販売促進を行っております。

旅行ウェブマガジン「旅色」では、5月に広告クライアントとなる旅館やホテル等をさらに充実させた夏号を発売したほか、6月に楽天トラベル株式会社との共同企画である「旅色LuxuryStays」のVol.3を発売いたしました。

そのほか、営業の拠点を札幌や広島へ拡大し、グループ内で法人営業の経験がある人員を中心に「旅色」の広告営業に移行して人員体制を強化しております。これにより新規の広告クライアントが増加したほか、既存の広告クライアントの年間契約の更新も加わり、契約数は着実に増加傾向にあります。人件費や交通費等の営業に係る費用が先行しております。

金融商品仲介業務、業務用食品卸業支援においては、取引数、取引高が底堅く推移いたしました。また、過年度に営業を行っていた情報通信サービスのキャリアから継続して得られる手数料収入も、利用者の解約に伴う自然減はあるものの安定して得ることができました。

保険代理店業務では、6月に開始した新たな保険商品が顧客のニーズを捉えて契約数が大きく増加しておりますが、依然として厳しい状況が続いております。

これらの結果、ソリューションサービス事業では、売上高600百万円、営業利益96百万円となりました。

## [文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行っております。同事業は、平成21年4月10日に株式会社ハクビの株式を取得し、子会社化したことで、当第3四半期会計期間より新たに当社グループに加わった事業であります。

教室運営では、月謝やオプション講座の受講料、免許発行料による安定的な収入がありました。また、着付け資格の取得者の発表の場として浅草で「きものフューチャー2009」を開催いたしました。

呉服等の販売では、展示会や教室を通じて主に夏物のきもの等の販売を行いました。販売高は若干減少いたしました。経費削減に取り組んだことで販売高の減少を補うことができました。

これらの結果、文化教育事業では、売上高602百万円、営業損失6百万円となりました。

## (2) 財政状態と流動性分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,477百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,505百万円の減少となりました。

流動資産は4,313百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,534百万円の減少となりました。これは主に株式会社ハクビの株式を取得したことや、社債の償還、短期借入金の返済、配当金の支払い等により現金及び預金が2,848百万円減少した一方で、株式会社ハクビを子会社化したことにより受取手形及び売掛金が115百万円、「Nexyz.BB」会員の増加により未収入金が110百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は3,163百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円の増加となりました。これは主に、電話設備等の使用しなくなった固定資産を除却したことにより工具、器具及び備品が140百万円減少した一方で、株式会社ハクビを子会社化したことにより敷金及び保証金が169百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は2,484百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,679百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が返済により1,500百万円、1年内償還予定の社債が償還により500百万円それぞれ減少した一方で、株式会社ハクビを子会社化したことにより、預り金が123百万円、前受金が92百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は139百万円となり、前連結会計年度末に比べて146百万円の減少となりました。これは株式会社ハクビを子会社化したことにより長期未払金が37百万円、預り保証金が53百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債に組み替えたことにより社債が240百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,854百万円となり、前連結会計年度末比679百万円の減少となりました。その主な内訳は、第3四半期連結累計期間の四半期純損失を533百万円計上したことや期末、中間の配当を行ったこと、中間法人ネクシイズ従業員持株事業体が保有する当社株式をネクシイズ従業員持株会に譲渡した際に、自己株式処分差額が発生したことにより、利益剰余金が1,030百万円減少した一方で、同譲渡により自己株式が331百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は173.6%となり前連結会計年度末比9.2ポイント上昇いたしました。株主資本比率は、31.0%となり前連結会計年度末比0.7ポイント上昇いたしました。時価ベースの株主資本比率は61.1%となり前連結会計年度末比28.4ポイントの上昇となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は2,371百万円となり、第2四半期連結会計期間末3,880百万円と比較して、1,509百万円の減少となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は66百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失135百万円を計上した一方で、非現金支出項目として減価償却費71百万円や売上債権の増減額の減少47百万円等を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は268百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出164百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,174百万円となりました。これは主に、借入金の返済に伴う短期借入金の純減額1,000百万円、社債の償還による支出120百万円、配当金の支払額72百万円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	1,341,364	1,341,364		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成15年12月22日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	3,686
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	29,488
新株予約権の行使時の払込金額	一株当たり37,135(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 37,135 資本組入額 18,568
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は権利付と契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。

## 平成17年12月21日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	87,510
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,510
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり12,880
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,880 資本組入額 6,440
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。  
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		1,341,364		4,653,660		4,439,468

## (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,982	19,372	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用していません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,248,382	1,248,382	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,341,364		
総株主の議決権		1,267,754	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社保有の自己株式のほかに、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体保有の当社株式が記載されております。これは、同事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式を自己株式として認識したことによるものであります。

なお、当該株式の議決権は制限されていません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20 - 4	73,610		73,610	5.49
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体	東京都港区新橋1丁目 8 - 3	19,372		19,372	1.44
計		92,982		92,982	6.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,875	2,100	1,805	1,746	1,669	2,115	2,215	3,000	4,010
最低(円)	1,412	1,600	1,520	1,545	1,563	1,556	1,909	2,190	2,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		祐成 太郎	昭和46年 6月22日	平成8年8月 当社入社 平成14年9月 当社総務部長 平成14年10月 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ (現株式会社Nexyz.BB) 代表取締役社長 就任 平成16年12月 当社取締役 就任 平成21年4月 当社監査役 就任(現任)	(注)	1,179	平成21年 4月13日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、監査役の任期は、就任の時から平成22年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		祐成 太郎	平成21年4月13日
監査役		石井 安夫	平成21年4月13日

#### (3) 役職の異動

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士中本優司氏、公認会計士早野仁氏により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,617,492	1 5,465,987
受取手形及び売掛金	864,097	748,978
商品	140,510	471
未収入金	530,031	419,779
その他	199,031	227,417
貸倒引当金	37,367	14,715
流動資産合計	4,313,795	6,847,918
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	393,262	533,273
その他（純額）	278,273	254,167
有形固定資産合計	2 671,536	2 787,440
無形固定資産		
のれん	216,981	272,963
その他	178,156	246,195
無形固定資産合計	395,138	519,158
投資その他の資産		
投資有価証券	964,544	975,958
敷金及び保証金	601,626	431,831
繰延税金資産	298,075	199,919
その他	306,094	228,270
貸倒引当金	73,193	7,148
投資その他の資産合計	2,097,146	1,828,832
固定資産合計	3,163,821	3,135,431
資産合計	7,477,616	9,983,349
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	313,425	257,071
短期借入金	1 491,934	1 1,991,934
1年内償還予定の社債	240,000	740,000
未払金	693,423	619,896
未払法人税等	35,680	89,644
解約調整引当金	285,767	338,553
その他	424,145	127,123
流動負債合計	2,484,376	4,164,222
固定負債		
社債	40,000	280,000
その他	99,010	5,539
固定負債合計	139,010	285,539
負債合計	2,623,386	4,449,762

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	6,296,768	5,266,665
自己株式	469,230	800,331
株主資本合計	2,327,130	3,026,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,735	-
評価・換算差額等合計	12,735	-
少数株主持分	2,539,834	2,507,455
純資産合計	4,854,230	5,533,587
負債純資産合計	7,477,616	9,983,349

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	1	4,814,871
売上原価		2,697,672
売上総利益		2,117,198
販売費及び一般管理費		
給料及び手当		507,483
賃借料		536,712
減価償却費		158,287
その他		1,077,832
販売費及び一般管理費合計		2,280,314
営業損失( )		163,116
営業外収益		
受取利息		3,796
その他		11,872
営業外収益合計		15,668
営業外費用		
支払利息		15,098
投資事業組合運用損		25,379
その他		2,081
営業外費用合計		42,559
経常損失( )		190,006
特別利益		
特別利益合計		-
特別損失		
固定資産除却損	2	118,484
減損損失	3	238,376
その他		39,461
特別損失合計		396,322
税金等調整前四半期純損失( )		586,329
法人税、住民税及び事業税		40,732
法人税等調整額		48,889
法人税等合計		8,157
少数株主損失( )		45,064
四半期純損失( )		533,107

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	1,974,325
売上原価	1,155,823
売上総利益	818,501
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	205,408
賃借料	192,657
減価償却費	54,578
その他	451,801
販売費及び一般管理費合計	904,445
営業損失( )	85,943
営業外収益	
受取利息	505
受取配当金	2,235
仕入割引	1,684
その他	2,392
営業外収益合計	6,817
営業外費用	
支払利息	3,984
その他	345
営業外費用合計	4,329
経常損失( )	83,455
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除却損	24,324
事業整理損	21,740
投資有価証券評価損	6,325
特別損失合計	52,390
税金等調整前四半期純損失( )	135,846
法人税、住民税及び事業税	17,639
法人税等調整額	12,733
法人税等合計	4,905
少数株主損失( )	3,830
四半期純損失( )	136,922

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成21年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	586,329
減価償却費	211,965
減損損失	238,376
のれん償却額	21,822
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,105
解約調整引当金の増減額( は減少)	52,786
受取利息及び受取配当金	6,031
支払利息	15,098
投資事業組合運用損益( は益)	25,379
投資有価証券評価損益( は益)	17,720
固定資産除却損	118,484
事業整理損失	21,740
売上債権の増減額( は増加)	16
たな卸資産の増減額( は増加)	1,745
仕入債務の増減額( は減少)	28,793
未払消費税等の増減額( は減少)	36,239
その他	73,960
小計	53,589
利息及び配当金の受取額	6,984
利息の支払額	16,164
法人税等の支払額	90,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	378,020
定期預金の預入による支出	245,967
子会社株式の取得による支出	164,886
出資金の分配による収入	13,058
投資有価証券の取得による支出	57,480
有形固定資産の取得による支出	41,761
無形固定資産の取得による支出	18,656
長期前払費用の取得による支出	5,989
その他の支出	12,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	1,500,000
社債の償還による支出	740,000
リース債務の返済による支出	509
配当金の支払額	225,860
自己株式の処分による収入	59,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,406,659
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,716,441
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,371,525

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社ハクピ（旧商号：株式会社全国教育産業協会）の株式を新たに取得し、同社及びその子会社である株式会社美楽衣を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 245,967千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 491,934千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,335,938千円であります。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 378,020千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 491,934千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,283,427千円であります。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行とリボルビング・ファシリティー契約を締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>



(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成21年6月30日)

1. 解約調整引当金繰入額358,151千円を売上高から控除しております。
2. 固定資産除却損は、建物23,803千円、工具器具備品58,593千円、ソフトウェア36,086千円であります。
3. 減損損失  
当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産及び金額

用途	種類	金額
メディア関連事業	のれん	238,376千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社アイデアキューブ株式会社のメディア関連事業について、株式追加取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同サービスに係るのれんを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 解約調整引当金繰入額116,379千円を売上高から控除しております。 2. 固定資産除却損は、建物16,260千円、工具器具備品4,171千円、ソフトウェア3,893千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <span style="float: right;">2,617,492千円</span>
預入期間が3か月超の定期預金 <span style="float: right;">245,967千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">2,371,525千円</span>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,341,364

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,148

(注) 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しているためであります。なお、当第3四半期連結会計期間末株式数のうち、当該株式は12,538株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	158,469	125	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	76,065	60	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ブロードバンド事業 (千円)	ソリューションサービス事業 (千円)	文化教育事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	794,287	577,115	602,921	1,974,325		1,974,325
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,260	23,772		26,032	(26,032)	
計	796,547	600,888	602,921	2,000,357	(26,032)	1,974,325
営業利益又は営業損失( )	67,271	96,529	6,404	22,852	(108,796)	85,943

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	ブロードバンド事業 (千円)	ソリューションサービス事業 (千円)	文化教育事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,425,202	1,786,747	602,921	4,814,871		4,814,871
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,751	68,855		75,606	(75,606)	
計	2,431,953	1,855,602	602,921	4,890,478	(75,606)	4,814,871
営業利益又は営業損失( )	83,840	282,847	6,404	192,602	(355,718)	163,116

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、付随するサービスの提供	(株)Nexyz.BB (株)ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ イデアキューブ(株) (株)ネクシィーズ・トレード (株)ソニア・パートナーズ (株)ユーシーシー・ネクシィーズ (株)プランジスタ (株)Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	(株)ハクビ (株)美楽衣

3. 事業区分は、従来「情報通信技術を利用した各種サービス事業」の単一セグメントでありました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間に、きもの着付教室等の運営、呉服・和装小物等の販売を行う株式会社ハクビが新たに連結子会社となったことにより、事業区分の追加が必要となりました。

また、当社グループで先行投資を行ってきたインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の会員の増加とともに事業規模が拡大し、重要性を増してまいりました。

これら新たな事業への参入と、特定の既存サービスが重要性を増していることから、当社グループ各社の事業内容をより適切に表示するため、当第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを上記3区分にいたしました。

4. 文化教育事業の各項目は、株式会社ハクビとその子会社である株式会社美楽衣を子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間からの実績を記載しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自 成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間(自 成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 1,843円82銭	1株当たり純資産額 2,474円12銭

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 429円96銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	533,107
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	533,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,239,899

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失( ) 109円44銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	136,922
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	136,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,251,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第20期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）中間配当については、平成21年4月30日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行っております。

配当金の総額	76,065千円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社ネクシィーズ  
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早野 仁 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。